

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	環境政策課	職	課長	氏名	涌井 信弘
評価者	組織	環境政策課	職	次長兼課長	氏名	涌井 信弘

	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	豊かな水環境の保全	公共用水域等の環境基準達成率 (達成/測定)	%	90(57/63) (R2)	84(53/63) (H29)	92(58/63) (H30)	A

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題							課題に対する主な取り組み				評価	
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性
					(年度)	(年度)						
施策1	課題1	公共用水域等の水質保全	%	90(57/63) (R2)	84(53/63) (H29)	92(58/63) (H30)	閉鎖性水域水環境保全事業費	県民	3,000	2,914	B	継続

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	閉鎖性水域水環境保全事業費	事業開始年度	平成24年度	事業終了予定年度	
		根拠法令・計画等	水質汚濁防止法		

作組	織	生活環境部環境政策課			
成職	氏名	課参事 中村 能則			
者	電話番号	076 - 225 - 1491 内線 4269			

事業の背景・目的

県内の河北潟、木場潟、柴山潟の閉鎖性湖沼は、いずれも環境基準を達成していないことから、生活排水対策重点地域に指定し、環境への負荷を減らすよう排水対策を推進してきたが、河北潟を例に、生活排水処理施設普及率は98%、接続率は93%にもかかわらず、近年の水質改善状況は横ばいの状態である。

このため、これまでの潟に流入する環境負荷の削減、水質浄化技術の活用、水辺環境の向上に加えて、市町や様々な組織、団体、民間業者が主体となって水質改善に向けた取組を促進していくことが必要である。

そこで、平成18年度から20年度までの環境省環境技術実証モデル事業、平成21年度から23年度の河北潟環境技術実証事業での実験結果を受けて、平成24年度には一定の成果の得られた水質浄化材を河北潟に設置した。また、農地排水の改善調査や中小規模事業者の排水実態調査も実施し、平成25年度には河北潟流域の全農業者に農業排水対策としての環境保全型農業取組の協力依頼をした。

引き続き、農業者や中小規模事業者に対して流入汚濁負荷の一層の削減の必要性を説明し、地元市町、NPO等には植生を用いた水質浄化のための緩傾斜護岸の機能を説明することで、地元市町等が主体となった運動論的な取り組みに誘導していくとともに、県が改良し再設置した水質浄化材を、今後も継続的に耐久性や効果も検証していく。

事業の概要

- 1 水質浄化技術の活用
 - 水質浄化材を改良し、継続的に効果検証を実施(H28～)
 - 浄化材の点検管理、効果(COD・窒素・リン除去率)を検証
- 2 水辺環境の向上
 - 湖岸の植生保全(外来種の除去、ヨシ・アサザの保全等)

施策・課題の状況						
施策	豊かな水環境の保全				評価	A
課題	公共用水域等の水質保全					
	指標	公共用水域等の環境基準達成率(達成/測定)			単位	%
	目標値	現状値				
	令和2年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	90	76	78	81	84	92

事業費						
(単位:千円)		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	予算	4,836	5,485	12,162	3,000	3,000
	決算	4,774	5,467	12,149	2,966	2,914
一般	予算	2,836	3,519	10,185	1,000	1,000
	決算	2,808	3,501	10,172	972	918
事業費累計		26,340	31,807	43,956	46,922	49,836

評価	
項目	評価
	左記の評価の理由

事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	水質浄化材(平成24年度設置)を平成28年度に改良し、平成29年度から改めて効果を検証したところ、2年間の平均でCODが24%除去でき、改良前と比べても一定の水質浄化効果が得られている。 COD除去率 H25～H27の3年間平均:14% H29～H30の2年間平均:24%
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	浄化材の水質改善効果や、耐久性、メンテナンス性について検証を重ね、必要に応じて専門家の意見を聞くとともに、関係市町や関係部局とも意見交換し、実用化の可能性について検討していく。